

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月31日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 養命酒製造株式会社

【英訳名】 YOMEISHU SEIZO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩澤 太朗

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 東京(3462)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 東京(3462)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 養命酒製造株式会社 大阪支店
(大阪市福島区吉野4丁目24番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期累計期間	第94期 第3四半期累計期間	第93期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	9,526,356	9,284,839	11,640,674
経常利益	(千円)	837,991	1,620,704	1,049,171
四半期(当期)純利益	(千円)	532,878	823,073	705,928
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,650,000	1,650,000	1,650,000
発行済株式総数	(株)	33,000,000	33,000,000	33,000,000
純資産額	(千円)	30,002,601	30,217,873	29,976,385
総資産額	(千円)	33,277,292	33,537,746	32,445,832
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.73	27.39	23.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	18.00
自己資本比率	(%)	90.2	90.1	92.4

回次		第93期 第3四半期会計期間	第94期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.43	15.14

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動として、当社のその他の関係会社である大正製薬株式会社は、単独株式移転の方法により、平成23年10月3日に持株会社である大正製薬ホールディングス株式会社を設立いたしました。

これにより、大正製薬株式会社が大正製薬ホールディングス株式会社の完全子会社となったため、大正製薬ホールディングス株式会社は、当社株式6,600千株(議決権所有割合22.12%)を間接保有することとなり、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社の企業集団は、当社、子会社1社(ヤマツル株式会社)及びその他の関係会社2社(大正製薬ホールディングス株式会社、大正製薬株式会社)により構成されることとなりました。

なお、平成24年1月5日に大正製薬株式会社が所有する当社株式6,600千株は、大正製薬ホールディングス株式会社に現物配当されました。これにより大正製薬株式会社は、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続く中、一部に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や円高・株安の進行もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化や流通における再編が継続し、先行きの不透明感から生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、当期につきましては、「養命酒」をはじめ、前中期経営計画において基盤を構築した「ハーブの恵み」、「くらすわ」等の商品及び事業に経営資源を集中することとし、収益基盤の維持、確保に重点的に取り組みました。また、新規事業領域の拡大と成長性の確保や養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築を主要戦略とする新たな中期経営計画につきましては、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とし、その諸施策の再検討と準備に取り組みました。

以上の結果、売上高は9,284百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。利益面では、ほぼ計画通りに推移し、営業利益は1,415百万円（前年同四半期比124.1%増）、経常利益は1,620百万円（前年同四半期比93.4%増）と新商品・新事業の基盤構築のために必要な費用を積極的に投入した前年同四半期と比較し増益となりました。また、四半期純利益は減損処理による投資有価証券評価損を計上し823百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

養命酒関連事業

養命酒関連事業につきましては、従来のチャネル別担当制からエリア別担当制へ変更し、営業活動の効率化に取り組むとともに、「養命酒」と他の商品との広告費バランスを意識した計画的な販売促進活動に努めました。

主力商品「養命酒」につきましては、テレビスポット広告や雑誌、新聞、ウェブ等の各種媒体の役割や訴求対象を明確にし、効率的な広告の実施や、広告と連動した店頭における販売促進活動を展開いたしました。また、東洋医学の考え方をもとに「7の倍数8の倍数」の節目となる年齢における養生をテーマとしたテレビスポット広告に加え、11月から12月にかけては「冷え」や「疲れ」をテーマとしたテレビ広告を実施し、主力購買層を対象とした雑誌、新聞をはじめとした印刷媒体やウェブ等により「養命酒」の商品理解の向上に努めました。

当社の生薬に関する知見と大正製薬株式会社のドリンク剤の開発力とを合わせ、平成21年9月より一部地域において先行販売をしてみせましたミニドリンク剤「リオン」につきましては、パッケージをリニューアルし、商品名を「ハーブプラスHerb+」として昨年9月から発売し、「養命酒」と合わせた効果的な店頭販売促進活動に着手しました。

海外におきましては、原子力発電所の事故による風評被害の影響が懸念される中、既存の東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動の展開に取り組み、効率的な販売促進活動を実施するとともに、「養命酒」の理解と知名度の向上に努めました。また、春節に向けた商戦期において各種キャンペーンや店頭販売促進活動を強化いたしました。

「ハーブの恵み」につきましては、取扱店舗数の拡大に向けた店頭活動、味を知っていただくためのサンプルの配布や試飲会、棚割提案による配荷促進等に努めるとともに、各種イベントへの出展やキャンペーンの実施、特定エリアに集中したテレビ、ラジオ、交通広告等によるプロモーションを実施いたしました。

以上の結果、「養命酒」の売上に「ハーブの恵み」、「家醸本みりん」、「ミネラルウォーター」、インターネット通信販売サイト「養命酒本舗」等の売上が合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は8,911百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

施設運営事業

「くらすわ」につきましては、生活者の皆様のニーズや季節に応じた商品・料理メニューの充実に努めるとともに、各種イベントを開催し、集客や地域への貢献に努めました。花火大会をはじめとして観光客の多い夏季におきましては、諏訪湖畔にある「くらすわ」のロケーションを活かした観光客の取込みに注力し、観光客の少ない冬季におきましては、地元地域のお客様の集客に注力いたしました。また、オリジナル商品の通信販売や小売店への卸売等、販売チャネルの拡充に努めました。

以上の結果、「くらすわ」の売上に駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」の売上が合算いたしまして、施設運営事業の売上高は282百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

その他

不動産賃貸事業の売上高は、本店ビルのテナント賃貸収入減などにより、90百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,091百万円増加し、33,537百万円となりました。これは主にたな卸資産が215百万円、減価償却により有形固定資産が357百万円、保有株式の時価評価が低下したこと等により投資有価証券が346百万円それぞれ減少した一方で、売掛金が1,628百万円、余剰資金の運用により有価証券が496百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ850百万円増加し、3,319百万円となりました。これは主に未払法人税等が317百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が614百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ241百万円増加し、30,217百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が39百万円減少した一方で、利益剰余金が282百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は307百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	33,000,000	33,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		33,000		1,650,000		404,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,954,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,829,000	29,829	
単元未満株式	普通株式 217,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		29,829	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式823株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町 16 25	2,954,000		2,954,000	8.95
計		2,954,000		2,954,000	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,333	1,864,866
売掛金	2,046,741	3,674,860
有価証券	2,504,819	3,001,036
商品及び製品	360,990	250,865
仕掛品	204,874	155,449
原材料及び貯蔵品	403,565	347,927
その他	174,938	246,993
流動資産合計	7,685,263	9,541,998
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,935,104	3,757,064
その他(純額)	3,398,100	3,218,995
有形固定資産合計	7,333,204	6,976,059
無形固定資産		
	68,554	46,579
投資その他の資産		
投資有価証券	11,506,860	11,160,603
長期預金	3,900,000	3,900,000
その他	1,958,249	1,918,805
貸倒引当金	6,299	6,299
投資その他の資産合計	17,358,809	16,973,108
固定資産合計	24,760,569	23,995,747
資産合計	32,445,832	33,537,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,922	275,093
未払法人税等	10,568	327,816
賞与引当金	212,325	106,260
その他	932,828	1,650,898
流動負債合計	1,446,643	2,360,069
固定負債		
退職給付引当金	5,734	15,943
役員退職慰労引当金	50,850	48,350
その他	966,219	895,510
固定負債合計	1,022,803	959,803
負債合計	2,469,447	3,319,872

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金	676,680	676,680
利益剰余金	30,612,497	30,894,729
自己株式	2,881,662	2,882,815
株主資本合計	30,057,515	30,338,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,129	120,720
評価・換算差額等合計	81,129	120,720
純資産合計	29,976,385	30,217,873
負債純資産合計	32,445,832	33,537,746

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,526,356	9,284,839
売上原価	3,202,141	3,068,118
売上総利益	6,324,214	6,216,720
販売費及び一般管理費	5,692,448	4,800,812
営業利益	631,766	1,415,908
営業外収益		
受取利息	39,530	38,525
受取配当金	157,864	160,402
その他	23,122	20,213
営業外収益合計	220,517	219,142
営業外費用		
支払利息	13,870	13,781
その他	421	564
営業外費用合計	14,292	14,345
経常利益	837,991	1,620,704
特別利益		
固定資産売却益	8,696	-
特別利益合計	8,696	-
特別損失		
固定資産除却損	1,591	852
投資有価証券評価損	25,064	303,549
特別損失合計	26,655	304,402
税引前四半期純利益	820,032	1,316,302
法人税、住民税及び事業税	275,000	512,000
法人税等調整額	12,153	18,771
法人税等合計	287,153	493,228
四半期純利益	532,878	823,073

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度 による借入金に対し保証を行っております。 保証額 9,390千円	1 偶発債務 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度 による借入金に対し保証を行っております。 保証額 8,572千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 603,502千円	減価償却費 483,719千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	540,876	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	540,841	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	養命酒関連 事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,166,509	255,148	9,421,657	104,699	9,526,356		9,526,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,166,509	255,148	9,421,657	104,699	9,526,356		9,526,356
セグメント利益又は損 失()	2,189,576	304,686	1,884,889	51,369	1,936,258	1,304,492	631,766

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,304,492千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	養命酒関連 事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,911,564	282,965	9,194,530	90,309	9,284,839		9,284,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,911,564	282,965	9,194,530	90,309	9,284,839		9,284,839
セグメント利益又は損 失()	2,827,084	187,761	2,639,322	40,675	2,679,998	1,264,089	1,415,908

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,264,089千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円73銭	27円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	532,878	823,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	532,878	823,073
普通株式の期中平均株式数(株)	30,048,303	30,045,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月31日

養命酒製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。